

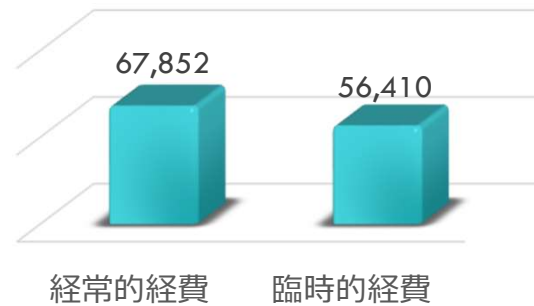
政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策01 防災・防犯体制の強化

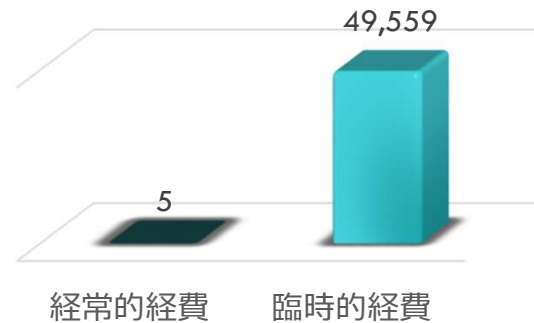
施策の方向性・目標（総合計画より）

市民一人ひとりの防災意識・危機管理意識が高まり、市民（自助）・地域（共助）・行政（公助）がそれぞれの役割と責任を理解し、連携・協力をするることにより、地域で安心して生活することができるまちを目指します。

経費の内訳（万円）



特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【災害情報の一斉伝達】

・近年、大雨による災害が多発し、激甚化しています。また、南海トラフ地震が発生する確率も高まっていますが、2010年に作成したハザードマップでは、対応できていない状況にあります。

・市内全域に一斉に情報を伝える手段がないため、災害発生時に一斉かつ瞬時に情報伝達を行う手段の更新・整備が必要です。

【消防団員の人材確保】

・消防団員の高齢化に加えて、若年層の人口流出により若手消防団員の安定的な確保が困難になっています。

【災害時要援護者の把握】

・高齢化による高齢者・要介護者など災害時要援護者が増えています。しかし、避難行動要支援者名簿への登録は申請によるため、名簿に登録されていない災害時要援護者の把握が必要です。

【防災意識の地域格差】

・自主防災組織の結成状況や防災訓練への参加状況には地域により温度差があるため、防災意識の向上が必要です。

【備蓄品等の量・種類の変化への対応】

・南海トラフ地震が発生する確率が高まっている中で、避難所における感染症対策の観点から、備蓄量・品目の見直しを行い、備蓄倉庫の確保・整備が必要です。

・家庭での備蓄についても、自主防災組織等を通じて、啓発を行う必要があります。

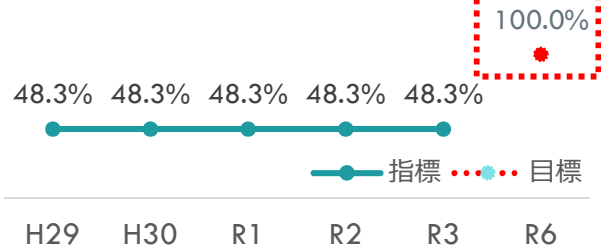
【防犯灯の老朽化対策・防犯意識の向上】

・地区で設置・管理している防犯灯は、老朽化や故障に伴いLED化への更新が必要です。

・自分たちのまちは自分たちで守る、という防犯意識の向上が必要です。

成果指標（達成したい目標）

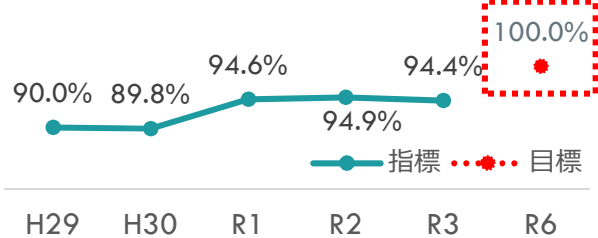
防災行政無線整備率（累計）



成果指標の分析

日生地域と吉永地域に設置（アナログ）済みの数字であるが、R2～R4年度でデジタル防災行政無線を整備中であり、R4年度での目標達成を目指す。

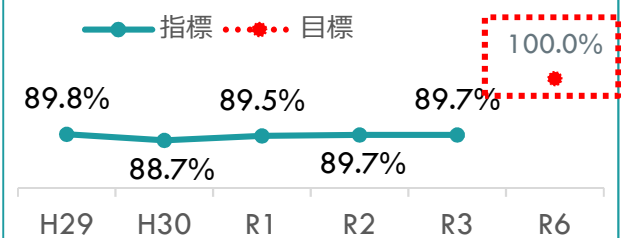
消防団員の定員充足率



成果指標の分析

定数を減にしてからは、94%台で横ばいとなっている。環境整備などで目標に近づきたい。

自主防災組織の組織率



成果指標の分析

R2年度以降の新規の結成がないが、引き続き、東備消防組合と連携し、目標値に近づきたい。

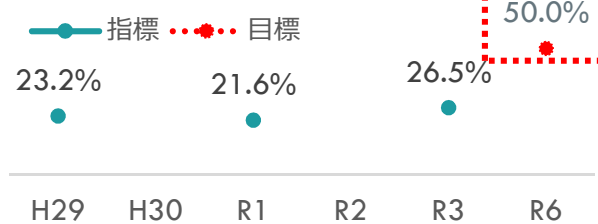
防災訓練活動への参加率



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響で、各地区での訓練が見送られているが、東備消防組合、消防団と連携をし、目標値に近づきたい。

備蓄品を3日以上用意している市民の割合



成果指標の分析

出前講座等により、備蓄品の重要性を周知し、目標値に近づきたい。

指標の説明

【防災行政無線整備率（累計）】 $124.57\text{km}^2(\text{旧日生町} + \text{旧吉永町面積}) \div 258.14\text{km}^2(\text{総面積})$

【消防団員の定員充足率】 $\text{団員の定員が充足している消防団数} \div \text{すべての消防団数}$

【自主防災組織の組織率（累計）】 $\text{自主防災組織加入世帯数} \div \text{全世帯数}$

【防災訓練活動への参加率】&【備蓄品を3日以上用意している市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策01 防災・防犯体制の強化

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
災害情報提の一斉伝達	・デジタル防災行政無線（同報系）の整備 ・ハザードマップの更新	・災害時に住民へ迅速に情報伝達するための整備を行う。 ・ハザードマップのデータを更新する。	48,005万円 438万円	・R2～R4年度の3年間で行う整備工事に対し、R3年度は、屋外子局や拡声機の設置などを順次行った。 ・ハザードマップを印刷する準備を行った。	・R3年度は成果が得られていない。R2：48.2%→R4：100%（予定） ・R3年度は、各戸に配布できていないので、成果が得られていない。
消防団員の人材確保	消防団員の確保のため、ポスターなどを掲示し、啓発活動を行った。	消防施設を整備することで活動しやすい環境をつくる	なし	マニュアル車からオートマチック車へ更新を3台発注していたが、年度内での納車が出来なかった。	本年度内での効果は得られなかったが、随時、オートマチック車限定免許の団員も運転できるようになっていく。
災害時要援護者の把握	地域防災計画の改定を行うことで、実行性を高める。	災害対策関連の上位計画等の改正に対応した修正を行う。	427万円	防災会議（書面）で修正案を協議していただき、パブリックコメントを経て修正を行った。	新型コロナ感染症対策等の感染対策などにも留意した内容の見直しが出来た。
防災意識の地域格差	各地域での自主防災組織の活動や防災訓練などの活動を支援	訓練用資機材等購入に対して助成	52万円	自主防災組織4団体に、訓練用資機材(引上式スタッドパイプ4本、消火栓用ホース14本等)購入に対し助成	成果について、はかることは難しいが、コロナ禍において4団体へ助成することができ、資機材の充実が図れた。
備蓄品等の量・種類の変化への対応	適宜、備蓄計画を見直すとともに家庭等での備蓄増加に向けた啓発に取り組む	避難所感染対策用品の備蓄	19万円	避難所開設時に必要な消毒液と噴霧器18台を購入	R3年度は、1回避難所開設があったが、その後に購入したため、効果が得られていない。
防犯灯の老朽化対策・防災意識の向上	地区・町内会等で管理している防犯灯（蛍光灯）のLED防犯灯への更新や、新たにLED防犯灯を設置に要する経費について補助を行った。	LED防犯灯設置への補助	471万円	R3年度実績：申請63件、取替261灯、新設54灯 合計315灯	地区内での防犯意識の向上や、犯罪予防が図れた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	小型動力ポンプ付軽積載車の年度内の更新が出来なかったが、消防施設を整備することで消防団活動の環境整備を行うことが出来た。また、R2年度から3カ年計画で実施しているデジタル防災行政無線整備事業は、屋外子局などの設置を進めることが出来た。
	危機管理課長 青木 克行	【翌年度の取組目標】	引き続き、消防施設や防災行政無線の整備を進めるとともに、東備消防組合との連携・協力によって、自主防災組織率の向上を目指す。また、計画的な備蓄品の購入、管理に努める。
二次評価者	役職 氏名	総合政策部長 梶藤 勲	市民一人ひとりが地域で安心して生活することが出来るまちとなるためにも、防災意識や危機管理意識を高める必要があります。デジタル行政無線整備事業については、令和4年度完成に向けて遅滞なく進めて下さい。自主防災組織の活動については引き続き資材購入の助成を行うと共に、訓練についての支援も進めていきましょう。消防団員の人数確保は若年人口が減少する中で厳しい状況であるので、女性や学生を対象にするなど違った視点で取り組みも考慮してみてはどうでしょうか。